



投資環境

2023年7月27日

## F R B、利上げ再開も打ち止めか

### ▣ 予想通り利上げ再開

米連邦準備理事会（F R B）は7月25、26日に開いた米連邦公開市場委員会（F O M C）で、市場の予想通り2会合ぶりに政策金利を0.25%引き上げ、5.25～5.50%としました。

声明文では、これまでの累積した利上げ効果や影響が経済に広がるまでの時間差を考慮するという前回までの表現を踏襲し、追加の情報や、それが金融政策に与える示唆について検証を続けるとしました。

パウエルF R B議長は会合後の記者会見で、今後の金融政策については、入ってくる経済データ次第と従来通りの姿勢を示しました。

### ▣ ソフトランディングの可能性にも言及

また、パウエルF R B議長は、6月の米消費者物価指数（C P I）が一段のインフレ鈍化を示したことについては、好ましいが1か月分のデータにすぎず、エネルギー・食品を除くコア指数は依然としてかなり高い水準との認識を示しました（図表1）。

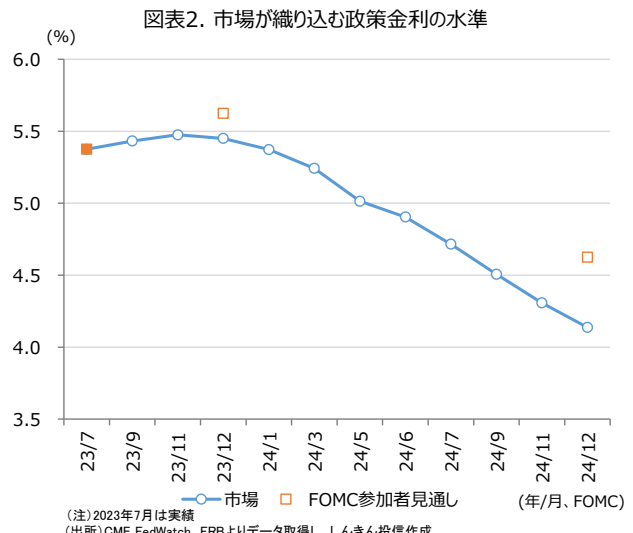
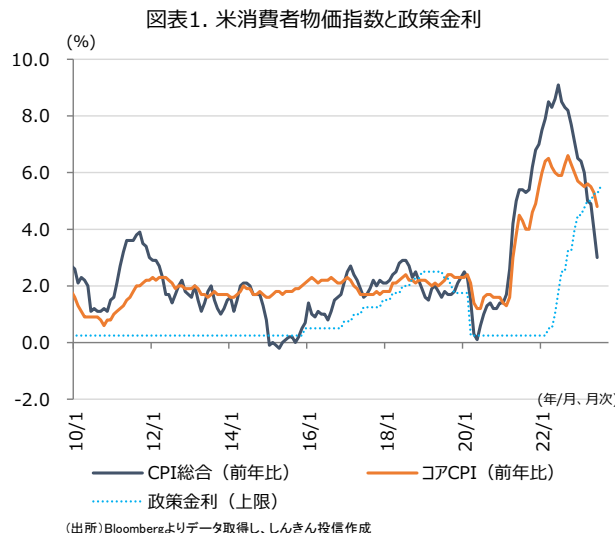
また、9月まで雇用統計が2回、C P Iも2回発表されることから、それらを見た上で追加利上げをするか、見送るかを判断するとしています。

他方、F R Bスタッフは、今年後半からの景気減速を見ているが、直近の経済の回復力を考えると、もはや景気後退（リセッション）を見込んでいないと、景気の軟着陸（ソフトランディング）の可能性にも言及しました。

利下げについては、インフレ率が持続可能な範囲で継続的に鈍化すれば、政策金利を下げることも可能で、間違いなくインフレ率が2%に到達する前に利下げに踏み切るだろうと、来年にも利下げに踏み切るとのF O M C参加者の政策金利見通しに沿った見解を示しました。

### ▣ 利上げの有無と利下げ開始時期が焦点に

今回のF O M Cを受け、7月の利上げで打ち止めとの市場の織り込みは変わりませんでした（図表2）。ただ、6月に公表されたF O M C参加者の政策金利見通しでは、年内あと1回の利上げを見込んでいます。





しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

また、利下げについては、市場では来年の3月にも、遅くとも5月には利下げを開始し、来年末には4.0%~4.25%まで政策金利を引き下げるとの織り込みです。FOMC参加者の来年末の政策金利見通しは4.5%~4.75%と、こちらも市場と乖離があります。

しばらくは米経済指標に加え、8月下旬のジャクソンホール会議(中央銀行関係者や経済学者らが参加し、世界経済や金融政策を議論するシンポジウム)でのパウエル議長の発言などを確認しながら、年内の利上げの有無を占うこととなります。

その後は、利下げの開始時期やペースに関心が集まりそうです。

(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。